

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <http://www.jpico.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
(氏名) 岩崎 哲明
TEL 03-3292-3751
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,094	△0.4	△32	—	△69	—	311	—
24年3月期	8,130	5.0	107	△29.0	76	△18.4	9	—

(注) 包括利益 25年3月期 99百万円 (△19.9%) 24年3月期 124百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.60	—	31.7	△1.1	△0.4
24年3月期	1.29	—	1.2	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,769	1,168	17.3	167.51
24年3月期	6,342	793	12.5	113.69

(参考) 自己資本 25年3月期 1,168百万円 24年3月期 793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△235	48	△182	904
24年3月期	411	△13	△69	1,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	7.9	4	△43.9	△20	—	△40	—	△5.73
通期	8,100	0.1	120	—	80	—	65	△79.1	9.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,000,000 株	24年3月期	7,000,000 株
25年3月期	23,450 株	24年3月期	22,100 株
25年3月期	6,977,269 株	24年3月期	6,978,216 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,865	△0.6	△40	—	△78	—	303	—
24年3月期	7,913	4.7	89	△34.8	57	△27.0	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.47	—
24年3月期	△0.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,749	1,168	17.3	167.51
24年3月期	6,363	824	13.0	118.13

(参考) 自己資本 25年3月期 1,168百万円 24年3月期 824百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,363	8.1	△17	—	△25	—	3.58
通期	7,861	△0.1	75	—	60	△80.2	8.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速による先行きの不透明感、円高・株安等の影響からの景気の下振れリスクが強く意識されました。しかしながら昨年末の政権交代を契機に、年明け以降は円安・株高基調になるなど、経済面における好転への兆しが見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループは国内については書籍・CDに関わる媒体の電子化に拍車がかかり、国内外の取扱店では事業撤退や販売店の閉鎖が相次ぐなど急激な事業環境の悪化を招来しております。各部門とも最大限の販売努力をしたものの当該状況の改善には至らず、販売見切りに伴う棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。一方、平成24年12月6日の開示の通り日貿ビルの売却を実施し、これにともない5億5千5百万円の特別利益を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億9千4百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は3千2百万円（前連結会計年度の営業利益は1億7百万円）、経常損失は6千9百万円（前連結会計年度の経常利益は7千6百万円）となりました。当期純利益は3億1千1百万円（前連結会計年度の当期純利益は9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館、研究機関への売上は予算削減が続いており減少いたしました。しかしながら通年の為替対策並びに年末からの急激な円安基調により、利益面では堅調に推移しました。語学書、CD輸出は順調に推移したものの、ムック誌の売上が落ち込んだことにより出版物全体の売上は昨年を下回りました。また、英文書においては、電子化の流れを受け販売不振が顕著となりましたので、棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億9百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度の営業利益は3千3百万円）となりました。

(洋書事業)

販売の主体である大学の洋書採用教科書は、計画通り受注達成いたしました。一般書店につきましては、全国的な英語教育への高まりもあり、関連教材の需要が見込まれる中、教材テキストの販売も堅調に推移しました。また年末よりの円安の効果もあり、外国人観光客の数も東日本大震災以前の水準にまで戻ったため、英文日本関連書籍の販売数も徐々に回復してきております。外国雑誌販売は、日本の総代理店販売権を有しているELLEや、MARIE CLAIRE、韓流関連の雑誌の販売も好調であり、また総代理店であるNature誌の売上も大いに寄与いたしました。自社物流センター稼働におけるコスト削減は順調に推移いたしましたが、期末において流動性の低い棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。

その結果、当部門の売上高は29億8千万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業損失は5千5百万円（前連結会計年度の営業損失は3千5百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は、アダルト層や音楽マニア向けに強化したクラシックやジャズの代理店商品が大幅に拡大しました。特に、ジャズレーベル「NOT NOW MUSIC」シリーズは、累計で100万枚を超えるヒットとなりました。クラシックにおいても、「ショスタコヴィッチ大全集」や「バッハ大全集」などヨーロッパの音源を活用した代理店商品が堅調に売上を伸ばしました。雑貨関連においては、大手雑貨販売店とタイアップしたスマートフォン関連のヘッドフォンや、ケースカバーなどが売上を拡大させました。しかしながら、収益面に関しては、アベノミクスによる急激な円安の影響により仕入調達コストが大幅に上昇したため、年度後半は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は30億8千万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は7千7百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

(不動産事業)

日貿ビルは売却に伴うテナント退出により大幅な賃料の減収となりましたが、新日貿ビルについては、引き続き貸室営業は堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は1億1千2百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比47.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、アベノミクス効果による公共投資の増勢、為替相場の安定、株式市場の活性化が見込まれ、さらに年度後半には消費税引き上げをにらんだ駆け込み需要も予想されますので、成長率が高まることが期待されます。

このような状況のもと、当社では一層の経費削減に努めるとともに、円安基調の中で積極的に輸出事業の拡大を進めてまいります。経済産業省で進めるCool Japan戦略に引き続き積極的に参画してまいりますと同時に、次期は米国本土での開催も決定されており、新たな輸出事業の柱として構築いたします。輸入事業では洋書、CDや雑貨など主要大型店舗を中心に展開しつつ、時代の趨勢であるネット系企業先への販売拡大を更に押し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高81億円、営業利益1億2千万円、経常利益8千万円、当期純利益6千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度では自社所有不動産の譲渡及び減損処理の実施という要因により資産、負債及び純資産の状況は前連結会計年度と比較して大きく変動しております。

資産は前連結会計年度末より4億2千7百万円増加し、67億6千9百万円となりました。流動資産で現金及び預金が8億5千8百万円、受取手形及び売掛金が4億2百万円増加し、固定資産で有形固定資産が6億2千7百万円、投資有価証券が1億4千2百万円減少したことが主な要因です。

不動産譲渡対価の収受が年度末となり現金及び預金が増加し、年度末の大学等への英語教科書の春季販売等により受取手形及び売掛金が増加しました。また不動産の譲渡及び減損処理により有形固定資産が減少し、株式の売却により投資有価証券が減少しております。

負債は前連結会計年度末より5千1百万円増加し、56億1百万円となりました。流動負債で支払手形及び買掛金が2億4千9百万円増加し、短期借入金が1億3千6百万円減少、固定負債で繰延税金負債1億8千1百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が1億5千2百万円減少したことが主な要因です。

大学等へ販売した英語教科書の仕入等で支払手形及び買掛金が増加し、期間満了による返済で短期借入金が減少しました。また不動産譲渡後の新規事業用不動産の購入検討で特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度を適用したことにより繰延税金負債が増加し、不動産譲渡により再評価に係る繰延税金負債が減少しております。

純資産につきましては、不動産譲渡等により土地再評価差額金が2億7千5百万円減少しましたが、不動産譲渡及び当期純利益の計上による利益剰余金5億8千7百万円の増加で3億7千5百万円増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント増加し17.3%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億6千3百万円減少（前連結会計年度は3億2千7百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2億3千5百万円（前連結会計年度は4億1千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権が3億9千2百万円増加し、仕入債務が2億4千1百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4千8百万円（前連結会計年度は1千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億8千8百万円及び有形固定資産の売却による収入が10億9千9百万円あったものの、定期預金への払込に12億1千万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億8千2百万円（前連結会計年度は6千9百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済1億5千万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	11.4	12.6	11.0	12.5	17.3
時価ベース自己資本比率(%)	24.67	15.81	15.48	20.02	19.27
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,712.76	843.40	1,136.60	614.57	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	2.4	7.8	5.6	11.4	—

- (注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勧奨して方針を決定しております。

当事業年度につきましては自社所有の不動産譲渡等により財務体質は改善いたしました。しかしながら新規事業用不動産の購入検討で特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度を適用したことにより繰越利益剰余金自体はマイナス2億7千万円となるため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。

次期事業年度につきましては、企業価値の拡大を図り、事業拡大に努めて内部留保の充実を図っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を運営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。特に東日本大震災、福島原発事故の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減により、当社の売上の4割強を占めております洋書売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、iTunesの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。

厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と、当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした海外戦略に努めてまいります。特に経済産業省が進めるCool Japan戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。米国子会社では今後も毎年全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーにも出展して新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。また世界各地で開催されます日本語スピーチコンテスト、日本語教育学会、外国語教育学会、日本語資料専門家協会などにもブースを設け、日本語教材を始め日本関係書物の展示を行い、販売促進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,813	2,166,764
受取手形及び売掛金	2,144,554	2,546,745
有価証券	11,808	—
商品及び製品	820,035	803,566
原材料及び貯蔵品	368	492
繰延税金資産	24,134	28,652
その他	98,404	111,643
貸倒引当金	△8,581	△7,042
流動資産合計	4,398,537	5,650,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	952,662	695,845
減価償却累計額	△654,799	△549,437
建物(純額)	297,862	146,408
車両運搬具	9,276	9,826
減価償却累計額	△7,854	△8,661
車両運搬具(純額)	1,422	1,165
リース資産	33,988	43,576
減価償却累計額	△12,479	△19,828
リース資産(純額)	21,509	23,748
土地	1,178,600	700,300
その他	90,229	92,704
減価償却累計額	△81,559	△83,895
その他(純額)	8,670	8,808
有形固定資産合計	1,508,065	880,430
無形固定資産		
その他	58,551	61,462
無形固定資産合計	58,551	61,462
投資その他の資産		
投資有価証券	277,553	135,025
長期貸付金	5,832	14,117
繰延税金資産	55,284	0
その他	75,473	72,215
貸倒引当金	△36,651	△44,194
投資その他の資産合計	377,492	177,163
固定資産合計	1,944,108	1,119,056
資産合計	6,342,645	6,769,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,343	2,103,944
短期借入金	2,194,940	2,058,485
リース債務	9,336	11,426
未払法人税等	5,157	5,231
前受金	291,395	262,209
賞与引当金	15,412	19,046
デリバティブ債務	2,868	—
返品調整引当金	39,961	44,903
その他	196,912	195,561
流動負債合計	4,610,327	4,700,807
固定負債		
長期借入金	332,195	297,460
リース債務	22,996	20,294
繰延税金負債	—	181,062
退職給付引当金	155,104	136,480
再評価に係る繰延税金負債	371,604	218,820
その他	57,034	46,311
固定負債合計	938,935	900,430
負債合計	5,549,263	5,601,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△386,884	200,225
自己株式	△5,448	△5,706
株主資本合計	233,456	820,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,049	2,604
繰延ヘッジ損益	△656	—
土地再評価差額金	671,057	395,153
為替換算調整勘定	△72,425	△49,427
その他の包括利益累計額合計	559,925	348,330
純資産合計	793,382	1,168,639
負債純資産合計	6,342,645	6,769,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,130,445	8,094,753
売上原価	6,747,285	6,884,963
売上総利益	1,383,159	1,209,789
返品調整引当金戻入額	88,168	75,976
返品調整引当金繰入額	85,587	80,918
差引売上総利益	1,385,740	1,204,846
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,459	4,644
広告宣伝費	34,398	31,348
役員報酬	85,980	89,142
給与	503,133	470,164
貸倒引当金繰入額	6,288	12,968
賞与引当金繰入額	14,930	18,440
退職給付費用	27,678	26,742
厚生費	91,527	84,346
不動産管理費	45,725	45,078
租税公課	17,732	17,013
減価償却費	37,674	38,817
発送費	71,736	77,831
荷造包装費	77,796	73,045
その他	262,394	247,651
販売費及び一般管理費合計	1,278,457	1,237,235
営業利益又は営業損失(△)	107,283	△32,388
営業外収益		
受取利息	45	30
受取配当金	8,803	9,249
その他	2,527	2,837
営業外収益合計	11,376	12,117
営業外費用		
支払利息	38,274	35,830
有価証券運用損	673	—
為替差損	2,796	12,756
その他	400	387
営業外費用合計	42,144	48,974
経常利益又は経常損失(△)	76,515	△69,246
特別利益		
固定資産売却益	239	555,283
投資有価証券売却益	5,082	20,398
特別利益合計	5,322	575,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	162	3,266
投資有価証券評価損	40,140	14,239
固定資産除却損	2,280	—
テナント退去費用	8,002	24,435
減損損失	—	70,985
その他	2,963	—
特別損失合計	53,549	112,927
税金等調整前当期純利益	28,288	393,508
法人税、住民税及び事業税	6,164	4,700
法人税等調整額	13,064	77,602
法人税等合計	19,228	82,302
少数株主損益調整前当期純利益	9,059	311,206
当期純利益	9,059	311,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,059	311,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,292	40,653
繰延ヘッジ損益	44,404	656
土地再評価差額金	52,654	△275,903
為替換算調整勘定	△9,010	22,998
その他の包括利益合計	115,340	△211,595
包括利益	124,400	99,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,400	99,611
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
当期首残高	△395,943	△386,884
当期変動額		
当期純利益	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
当期変動額合計	9,059	587,109
当期末残高	△386,884	200,225
自己株式		
当期首残高	△5,332	△5,448
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△257
当期変動額合計	△116	△257
当期末残高	△5,448	△5,706
株主資本合計		
当期首残高	224,513	233,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
自己株式の取得	△116	△257
当期変動額合計	8,942	586,852
当期末残高	233,456	820,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,342	△38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,292	40,653
当期変動額合計	27,292	40,653
当期末残高	△38,049	2,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45,060	△656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,404	656
当期変動額合計	44,404	656
当期末残高	△656	—
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	671,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,654	△275,903
当期変動額合計	52,654	△275,903
当期末残高	671,057	395,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,415	△72,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,010	22,998
当期変動額合計	△9,010	22,998
当期末残高	△72,425	△49,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444,584	559,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,340	△211,595
当期変動額合計	115,340	△211,595
当期末残高	559,925	348,330
純資産合計		
当期首残高	669,098	793,382
当期変動額		
当期純利益	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
自己株式の取得	△116	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,340	△211,595
当期変動額合計	124,283	375,257
当期末残高	793,382	1,168,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,288	393,508
減価償却費	48,816	48,775
投資有価証券評価損益(△は益)	40,140	14,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,213	△18,624
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,581	4,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△919	3,634
減損損失	—	70,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,136	6,004
受取利息及び受取配当金	△8,849	△9,279
支払利息	38,274	35,830
為替差損益(△は益)	△1,622	1,062
有価証券運用損益(△は益)	673	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,920	△17,132
固定資産除却損	2,280	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△239	△555,283
売上債権の増減額(△は増加)	△152,245	△392,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,867	35,761
仕入債務の増減額(△は減少)	298,636	241,970
前受金の増減額(△は減少)	△14,300	△29,594
その他	30,090	△37,293
小計	451,313	△202,973
利息及び配当金の受取額	8,849	9,280
利息の支払額	△35,970	△35,639
法人税等の支払額	△12,990	△5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,202	△235,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△51,043	△1,210,318
有価証券の売却による収入	43,878	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,672	188,166
有形固定資産の売却による収入	239	1,099,398
投資有価証券の取得による支出	△37,011	△649
有形固定資産の取得による支出	△7,467	△5,761
無形固定資産の取得による支出	△35,547	△22,604
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	1,650	900
その他	△162	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,092	48,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,845,030	△3,450,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△348,445	△221,190
社債の償還による支出	△17,500	—
リース債務の返済による支出	△8,126	△10,679
その他	△116	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,218	△182,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,111	5,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	327,779	△363,244
現金及び現金同等物の期首残高	940,190	1,267,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,267,970	904,725

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S. A. S.

JPT EUROPE LTD.

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	51,042千円	1,261,359千円
建物	212,075	118,993
土地	1,130,500	667,900
投資有価証券	134,583	36,666
計	1,528,201	2,084,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	117,060	78,615
長期借入金	78,615	—

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,770千円	4,191千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	239千円
	土地
	建物
	その他
	合計
	472,094千円
	83,136千円
	52千円
	555,283千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	2,280千円
	－千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	不動産賃貸	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,985千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55,285千円、土地15,700千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	21,460	640	—	22,100
合計	21,460	640	—	22,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加640株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式（注）	22,100	1,350	—	23,450
合計	22,100	1,350	—	23,450

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,350株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,307,813千円	2,166,764千円
有価証券勘定	11,808	—
計	1,319,621	2,166,764
預入期間が3か月を超える定期預金	△51,651	△1,262,039
現金及び現金同等物	1,267,970	904,725

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	7,608,657	521,788	8,130,445	—	8,130,445
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	304,574	—	—	—	304,574	1,117	305,691	△305,691	—
計	1,772,384	3,160,147	2,834,574	146,125	7,913,231	522,905	8,436,137	△305,691	8,130,445
セグメン ト利益又 は損失 (△)	33,771	△35,909	115,094	62,918	175,874	21,532	197,407	△90,124	107,283
セグメン ト資産	542,771	2,404,664	920,723	1,440,644	5,308,804	245,209	5,554,014	788,631	6,342,645
セグメン ト負債	1,120,402	2,521,518	847,831	271,239	4,760,991	78,593	4,839,585	709,678	5,549,263
その他の 項目									
減価償却 費	4,344	12,278	3,863	10,986	31,473	1,822	33,295	15,365	48,661
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	6,132	17,876	9,165	—	33,174	101	33,275	9,794	43,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	7,582,291	512,461	8,094,753	—	8,094,753
セグメン ト間の 売上高 又は振 替高	282,795	—	—	—	282,795	1,386	284,181	△284,181	—
計	1,692,228	2,980,345	3,080,508	112,004	7,865,086	513,847	8,378,934	△284,181	8,094,753
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△4,486	△55,284	77,290	32,945	50,464	8,419	58,884	△91,272	△32,388
セグメン ト資産	503,737	2,348,015	1,366,663	1,679,763	5,898,180	272,865	6,171,046	598,831	6,769,878
セグメン ト負債	952,157	2,552,848	1,143,689	300,960	4,949,655	75,776	5,025,432	575,806	5,601,238
その他の 項目									
減価償却 費	5,248	11,223	4,865	9,946	31,282	1,557	32,840	15,923	48,763
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	8,023	5,579	7,201	2,820	23,624	1,112	24,736	14,042	38,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,913,231	7,865,086
「その他」の区分の売上高	522,905	513,847
セグメント間取引消去	△305,691	△284,181
連結財務諸表の売上高	8,130,445	8,094,753

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,874	50,464
「その他」の区分の利益	21,532	8,419
セグメント間取引消去	△3,744	△173
全社費用	△86,379	△91,099
連結財務諸表の営業利益	107,283	△32,388

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,308,804	5,898,180
「その他」の区分の資産	245,209	272,865
全社資産	788,631	598,831
連結財務諸表の資産合計	6,342,645	6,769,878

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,760,991	4,949,655
「その他」の区分の負債	78,593	75,776
全社負債	709,678	575,806
連結財務諸表の負債合計	5,549,263	5,601,238

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,473	31,282	1,822	1,557	15,365	15,923	48,661	48,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,174	23,624	101	1,112	9,794	14,042	43,069	38,779

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	521,788	8,130,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,182,944	923,078	397,488	472,515	154,417	8,130,445

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,094,396	洋書事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	512,461	8,094,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,220,515	914,441	376,539	416,521	166,734	8,094,753

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	974,198	洋書事業
アマゾン ジャパン株式会社	1,273,155	メディア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	70,985	—	—	70,985

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113円69銭	167円51銭
1株当たり当期純利益金額	1円29銭	44円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,059	311,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,059	311,206
期中平均株式数 (千株)	6,978	6,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,900	2,109,053
受取手形	5,353	4,175
売掛金	2,172,237	2,560,306
商品及び製品	688,793	652,236
原材料及び貯蔵品	368	492
前渡金	73,633	75,456
前払費用	5,836	3,967
繰延税金資産	24,397	28,507
その他の流動資産	13,114	24,403
貸倒引当金	△8,660	△7,108
流動資産合計	4,239,973	5,451,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,843	681,308
減価償却累計額	△642,526	△535,166
建物(純額)	297,316	146,141
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	△4,261	△4,306
車両運搬具(純額)	177	133
工具、器具及び備品	83,736	84,190
減価償却累計額	△76,782	△77,614
工具、器具及び備品(純額)	6,954	6,575
リース資産	33,988	43,576
減価償却累計額	△12,479	△19,828
リース資産(純額)	21,509	23,748
土地	1,178,600	700,300
有形固定資産合計	1,504,558	876,899
無形固定資産		
ソフトウェア	43,996	49,241
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	10,006	7,782
その他の無形固定資産	49	34
無形固定資産合計	58,382	61,389
投資その他の資産		
投資有価証券	261,938	119,410
関係会社株式	200,063	200,063
出資金	510	510
長期貸付金	5,372	14,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	460	—
破産更生債権等	6,827	6,962
長期前払費用	405	1,226
繰延税金資産	55,279	—
長期未収入金	41,231	35,973
その他の投資	25,252	26,035
貸倒引当金	△36,651	△44,194
投資その他の資産合計	560,689	360,102
固定資産合計	2,123,629	1,298,391
資産合計	6,363,602	6,749,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,250	2,096,776
短期借入金	2,000,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	194,940	208,485
リース債務	9,336	11,426
未払金	163,663	166,029
未払費用	15,565	15,003
未払法人税等	2,068	3,251
前受金	288,385	257,526
預り金	7,481	7,244
賞与引当金	15,412	19,046
返品調整引当金	39,961	44,903
デリバティブ債務	2,868	—
その他の流動負債	4,264	2,019
流動負債合計	4,601,198	4,681,712
固定負債		
長期借入金	332,195	297,460
預り保証金	40,913	30,094
リース債務	22,996	20,294
繰延税金負債	—	181,062
退職給付引当金	155,104	136,480
再評価に係る繰延税金負債	371,604	218,820
その他	15,280	15,280
固定負債合計	938,094	899,494
負債合計	5,539,293	5,581,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	412,205
繰越利益剰余金	△437,592	△270,581
利益剰余金合計	△428,382	150,833
自己株式	△5,448	△5,706
株主資本合計	191,958	770,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,049	2,604
繰延ヘッジ損益	△656	—
土地再評価差額金	671,057	395,153
評価・換算差額等合計	632,351	397,757
純資産合計	824,309	1,168,674
負債純資産合計	6,363,602	6,749,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,767,105	7,753,082
不動産賃貸収入	146,125	112,004
売上高合計	7,913,231	7,865,086
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	857,893	688,793
当期商品仕入高	6,433,676	6,680,770
合計	7,291,569	7,369,564
商品期末たな卸高	688,793	652,236
商品売上原価	6,602,775	6,717,328
不動産賃貸原価	77,222	73,724
売上原価合計	6,679,998	6,791,053
売上総利益	1,233,233	1,074,033
返品調整引当金戻入額	88,168	75,976
返品調整引当金繰入額	85,587	80,918
差引売上総利益	1,235,814	1,069,091
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,364	4,644
発送費	71,298	77,767
荷造包装費	77,300	72,470
広告宣伝費	24,301	21,719
役員報酬	72,689	75,394
給与	460,040	428,948
退職給付費用	27,678	26,742
賞与引当金繰入額	14,930	18,440
厚生費	85,704	82,080
不動産管理費	44,896	43,939
租税公課	15,154	14,547
減価償却費	35,871	37,271
賃借料	35,833	35,077
貸倒引当金繰入額	6,353	12,954
その他	172,902	157,727
販売費及び一般管理費合計	1,146,319	1,109,726
営業利益又は営業損失(△)	89,495	△40,634
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	8,803	9,249
その他の営業外収益	1,632	1,218
営業外収益合計	10,479	10,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,274	35,830
為替差損	2,840	12,124
有価証券運用損	673	—
その他の営業外費用	340	291
営業外費用合計	42,128	48,246
経常利益又は経常損失(△)	57,845	△78,383
特別利益		
投資有価証券売却益	5,082	20,398
固定資産売却益	—	555,283
特別利益合計	5,082	575,682
特別損失		
固定資産除却損	2,280	—
減損損失	—	70,985
投資有価証券評価損	40,140	14,239
投資有価証券売却損	162	3,266
テナント退去費用	8,002	24,435
特別損失合計	50,585	112,927
税引前当期純利益	12,342	384,370
法人税、住民税及び事業税	2,911	3,052
法人税等調整額	13,376	78,005
法人税等合計	16,288	81,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,945	303,312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	412,205
当期変動額合計	—	412,205
当期末残高	—	412,205
繰越利益剰余金		
当期首残高	△433,647	△437,592
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
固定資産圧縮積立金の積立	—	△412,205
当期変動額合計	△3,945	167,010
当期末残高	△437,592	△270,581
利益剰余金合計		
当期首残高	△424,437	△428,382
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
当期変動額合計	△3,945	579,215
当期末残高	△428,382	150,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,332	△5,448
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△257
当期変動額合計	△116	△257
当期末残高	△5,448	△5,706
株主資本合計		
当期首残高	196,020	191,958
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
自己株式の取得	△116	△257
当期変動額合計	△4,062	578,958
当期末残高	191,958	770,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△65,342	△38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,292	40,653
当期変動額合計	27,292	40,653
当期末残高	△38,049	2,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45,060	△656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,404	656
当期変動額合計	44,404	656
当期末残高	△656	—
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	671,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,654	△275,903
当期変動額合計	52,654	△275,903
当期末残高	671,057	395,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	508,000	632,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,351	△234,593
当期変動額合計	124,351	△234,593
当期末残高	632,351	397,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	704,020	824,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	—	275,903
自己株式の取得	△116	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,351	△234,593
当期変動額合計	120,289	344,365
当期末残高	824,309	1,168,674

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。